

2020年5月11日

株 主 各 位

大阪市中央区大手前一丁目7番31号

**株式会社 ラピーヌ**

代表取締役社長 青井 康弘

## 第 7 2 回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第72回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日のご出席に代えて、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2020年5月27日（水曜日）午後6時45分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2020年5月28日（木曜日）午前10時
2. 場 所 大阪市中央区大手前一丁目7番31号 OMM18階 当社ショールーム
3. 株主総会の目的事項
  - 報告事項
    - 1 第72期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）事業報告、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
    - 2 第72期（2019年3月1日から2020年2月29日まで）計算書類の内容報告の件
  - 決議事項
    - 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件
    - 第2号議案 剰余金の処分の件
    - 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件
    - 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。  
◎株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社のウェブサイト（<https://www.lapine.co.jp/>）に掲載させていただきます。

株主総会へご出席いただく株主様とご出席が難しい株主様との公平性等を勘案し、今回の株主総会からご出席の株主様へのお土産を取り止めさせていただきますことになりました。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

## 新型コロナウイルス感染防止への対応について

---

### 【当社の対応について】

- ◆本株主総会会場におきましては、株主総会当日の状況に応じて、役員及び運営スタッフのマスク着用、アルコール消毒液の設置など、感染予防措置を講じてまいります。

### 【株主様へのお願い】

- ◆感染リスクを避けるため、今回の株主総会においては当日のご来場を見合わせ、畫面により議決権を行使されることを強くご推奨申し上げます。  
なお、今回の株主総会からご出席の株主様へのお土産を取り止めさせていただきます。
- ◆感染による影響が大きいとされているご高齢の方や、基礎疾患のある方、妊娠されている方におかれましては、特段のご留意をお願い申し上げます。
- ◆株主総会会場へのご来場を検討されている株主様におかれましては、当日までの健康状態にご留意いただき、くれぐれもご無理をなさらないようお願い申し上げます。
- ◆ご来場の株主様におかれましては、ご自身の体調をお確かめのうえ、マスク着用などの感染予防にご配慮いただき、アルコール消毒液ご使用等のご協力をお願い申し上げます。
- ◆ご来場の株主様で体調不良と見受けられる方には、運営スタッフからお声掛けさせていただくことがございますので、あらかじめご了承をお願い申し上げます。

今後、株主総会当日までの状況変化とその対応につきましては、適宜、インターネット上の当社のウェブサイト( <https://www.lapine.co.jp/> )にてお知らせいたします。株主の皆様のご理解並びにご協力をお願い申し上げます。

## 事業報告

2019年3月1日から  
2020年2月29日まで

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済環境は、雇用・所得環境の堅調さや企業の設備投資の底堅さを背景に景気は引き続き回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による緊張の長期化や海外の政治情勢の不安定さが継続している中、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念から、国内景気は不安定な状況となっております。

当社グループが属するアパレル業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、春先の不安定な気候から初夏商品の販売に盛り上がりが見られなかったほか、盛夏時期に相次いだ自然災害の発生により消費マインドの冷え込みが見られました。また、昨年10月の消費増税以降、消費者の買い控え傾向に加えて、暖冬の影響から秋冬商品の販売が冷え込み、その後、当連結会計年度末直前には新型コロナウイルス感染症拡大防止策による外出自粛等の影響から、百貨店及び婦人服専門店への来店客数が激減するなど、今後の終息が見通せない状況下、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「NL2020」最終年度にあたり、重点目標として掲げた「ブランド力を磨く」と「ショップビジネスを伸ばす」を着実に実行し、商品企画・製造・販売にわたり市場競争力確保に努めるとともに、当連結会計年度末に向けて、人件費削減を含む構造改善に取り組みました。

しかしながら、衣料品に対する消費者の慎重な購買行動、引き続き買い控え傾向の中、卸売販路、小売販路ともに売上低迷が大きく、当連結会計年度の売上高は、86億54百万円（前年同期比7.7%減）となり、損益面におきましては、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ1億85百万円節減いたしましたものの、売上高の減少に加えて、当連結会計年度末に棚卸資産評価損8億20百万円を売上原価に計上したことから、営業損失13億72百万円（前年同期は3億86百万円の損失）、経常損失13億33百万円（前年同期は3億79百万円の損失）となりました。また、特別損失として、希望退職者募集による退職加算金1億22百万円のほか、直営店の売場閉鎖損失などを計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は15億12百万円（前年同期は9億50百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「卸売事業」、「小売事業」の2区分から、「卸売事業」、「小売事業」及び「福祉事業」の3区分に変更しております。

#### <卸売事業>

卸売事業につきましては、ブランドの市場競争力を高め、お得意先専門店、百貨店店頭販売促進活動、売場単位の採算性を重視した適時適量の店頭品揃え充実などの営業活動を推進いたしました。当社ブランドの主たるターゲット層を中心に消費者の根強い節約志向、相次ぐ自然災害に加えて、昨年10月の消費増税以降のファッション衣料消費マインドの停滞から店頭売上が低迷、さらに当連結会計年度末直前からの新型コロナウイルス感染症の影響も大きく、当事業の売上高は54億79百万円（前年同期比12.0%減）にとどまり、営業損失10億48百万円（前年同期は2億72百万円の損失）となりました。

#### <小売事業>

ショップビジネスを伸ばす方針のもと、既存店の新規顧客開拓など売上確保策に努めるとともに、新規店舗開発に取り組み直営ビジネスの拡大を図ってまいりました。当社が運営するカナダ直輸入レザー服飾品の「m0851」、当社100%子会社の株式会社ベルラピカが運営する服飾雑貨のセレクトショップ「Scrap Book（スクラップブック）」が比較的好調に推移したほか、EC事業が伸長しましたが、ミセス向け婦人服・婦人雑貨を取り扱う「BELL MILAN（ベルミラン）」の既存店舗は、天候要因や消費増税の影響による消費マインド低迷、当連結会計年度末直前の新型コロナウイルス感染症の影響により売上が低迷し、当事業の売上高は31億62百万円（前年同期比0.9%増）となり、店舗単位の損益が悪化したことを受けて、営業損失2億90百万円（前年同期は77百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度中に、直営店4店を新規出店、不採算店舗の閉鎖は7店で、当社グループの同年度末の店舗数は合計で55店舗となりました。

#### <福祉事業>

当社グループの社会福祉への取組みとして、障害者総合支援法に基づき、障害者継続支援A型の認定を受けた「障害者福祉サービス事業」と農地法に基づく農業委員会の許可を得た「野菜の生産及び販売事業」を両立させる事業を2012年に当社100%子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社を設立して開始しております。まだ連結売上高に占める割合は小さいものの、損益改善に取り組んでおります。

当事業の売上高は、前連結会計年度末をもって不採算の第二農場を閉鎖したことが影響し12百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業損失33百万円（前年同期は35百万円の損失）となりました。

## 当連結会計年度の事業別売上高

| 事業区分 | 売上高      | 構成比   |
|------|----------|-------|
| 卸売事業 | 5,479百万円 | 63.3% |
| 小売事業 | 3,162    | 36.6  |
| 福祉事業 | 12       | 0.1   |
| 合計   | 8,654    | 100.0 |

### (2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資は総額73百万円余で、その主なものは、直営店舗及び百貨店売場の開設・リニューアルによるものです。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度中に増資あるいは社債発行などによる資金調達は行っておりません。

### (4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、衣料品に対する消費者の買い控え傾向が大きく、アパレルを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。また、当社グループは、2期連続の営業損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような情勢を踏まえ当社グループは、「ファッションとデジタルで顧客接点の拡大」をビジョンとした中期経営計画「NL2023」を策定し、2020年3月からスタートいたしました。1)「ブランド別マーケティング」、2)「ECとデジタルマーケティング」、3)「スマートワーク推進」を重点施策として、2023年2月期の連結売上高95億円、連結営業利益2億円を目標として掲げ、各重点施策の実行策を着実に推進し、積極的な成長と経営基盤の強化に努めてまいります。

なお、事業資金面につきましても当面の事業資金は確保されております。これらの対応策により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

株主の皆様におかれましては、今後一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分                               | 第69期<br>(2017年2月期) | 第70期<br>(2018年2月期) | 第71期<br>(2019年2月期) | 第72期<br>(2020年2月期)<br>(当連結会計年度) |
|-----------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                       | 9,939              | 9,894              | 9,376              | 8,654                           |
| 経常利益又は損失(△) (百万円)                 | △1,015             | 135                | △379               | △1,333                          |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益又は純損失(△) (百万円) | △1,665             | 132                | △950               | △1,512                          |
| 1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)            | △717.60            | 57.18              | △405.56            | △643.79                         |
| 総 資 産 (百万円)                       | 9,127              | 9,093              | 6,685              | 5,023                           |
| 純 資 産 (百万円)                       | 5,329              | 5,428              | 4,411              | 2,835                           |

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分                    | 第69期<br>(2017年2月期) | 第70期<br>(2018年2月期) | 第71期<br>(2019年2月期) | 第72期<br>(2020年2月期)<br>(当事業年度) |
|------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高 (百万円)            | 8,644              | 7,809              | 7,064              | 6,382                         |
| 経常利益又は損失(△) (百万円)      | △1,011             | 146                | △303               | △1,168                        |
| 当期純利益又は純損失(△) (百万円)    | △1,655             | 136                | △945               | △1,514                        |
| 1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円) | △713.40            | 58.82              | △403.68            | △644.48                       |
| 総 資 産 (百万円)            | 9,052              | 8,810              | 6,495              | 4,685                         |
| 純 資 産 (百万円)            | 5,273              | 5,408              | 4,390              | 2,810                         |

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)により算出しております。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

該当事項はありません。

### ②重要な子会社の状況

| 会社名        | 所在地    | 資本金   | 出資比率 | 主要な事業内容             |
|------------|--------|-------|------|---------------------|
| ㈱ベルラピカ     | 大阪市中央区 | 10百万円 | 100% | 婦人服及び服飾雑貨の小売事業      |
| ラビーヌ夢ファーム㈱ | 大阪市中央区 | 60百万円 | 100% | 水耕栽培を通じた障害者福祉サービス事業 |

## (7) 主要な事業内容 (2020年2月29日現在)

当社グループは、婦人服及び服飾雑貨の企画、製造、販売を主要な事業内容としております。

製造は当社の企画に基づき、直営の富士服飾研究所で行うほか、国内の協力工場に委託しております。また製品の一部は国内外より仕入れております。当社は主に全国の専門店及び百貨店を中心に卸売販売を行い、また一部直営店舗を通じて小売販売を行っております。子会社の株式会社ベルラピカは、当社製品及び他社製品を仕入れ、小売販売を行っております。

また、子会社のラピーヌ夢ファーム株式会社は、水耕栽培による野菜の生産及び販売を通じて障害者福祉サービス事業を行っております。これは、当社グループとしての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るために行っているものであります。

## (8) 主要な事業所 (2020年2月29日現在)

| 名 称           | 所 在 地           |
|---------------|-----------------|
| 本 社           | 大 阪 市 中 央 区     |
| 東 京 店         | 東 京 都 品 川 区     |
| 商 品 セ ン タ ー   | 大 阪 府 箕 面 市     |
| 富 士 服 飾 研 究 所 | 山 梨 県 富 士 吉 田 市 |

## (9) 従業員の状況 (2020年2月29日現在)

### ①企業集団の従業員数

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 191名 | 23名減        |

(注)1. 上記従業員の他に期中平均561名（1日8時間換算）の嘱託、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）を雇用しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ23名減少したのは、厳しい経営環境に対応するため希望退職者の募集を行ったこと等によるものであります。

### ②当社の従業員数

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 |
|------|-----------|
| 175名 | 23名減      |

(注)1. 上記従業員の他に期中平均447名（1日8時間換算）の嘱託、販売員及び臨時従業員（パートタイマー、アルバイト）を雇用しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ23名減少したのは、厳しい経営環境に対応するため希望退職者の募集を行ったこと等によるものであります。

(10) 主要な借入先 (2020年2月29日現在)

| 借入先                  | 借入金残高  |
|----------------------|--------|
| シンジケーション方式タームローン (注) | 291百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行          | 125百万円 |
| 株式会社三井住友銀行           | 125百万円 |

(注) 株式会社みずほ銀行を幹事とし、株式会社りそな銀行、株式会社徳島大正銀行、株式会社池田泉州銀行の4行による協調融資によるものであります。

2. 会社の株式に関する事項 (2020年2月29日現在)

(1) 発行可能株式総数 7,980,000株

(2) 発行済株式の総数 2,567,064株

(注) 2019年7月19日付で実施した自己株式の消却により、発行済株式の総数は前期末に比べて200,000株減少しております。

(3) 株主数 2,651名

(4) 大株主

| 株主名                  | 持株数   | 持株比率   |
|----------------------|-------|--------|
| フリージア・マクロス株式会社       | 686千株 | 29.23% |
| ラピーヌ取引先持株会           | 138   | 5.88   |
| 日本生命保険相互会社           | 125   | 5.35   |
| 株式会社三菱UFJ銀行          | 100   | 4.25   |
| 株式会社三井住友銀行           | 100   | 4.25   |
| ラピーヌ社員持株会            | 90    | 3.85   |
| 株式会社テーオーシー           | 69    | 2.94   |
| 住友生命保険相互会社           | 52    | 2.21   |
| DBS BANK LTD. 700152 | 32    | 1.38   |
| 酒井 衛                 | 20    | 0.85   |

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 持株比率は自己株式 (217,578株) を控除して計算しております。

### 3. 会社の新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日における新株予約権の状況 (2020年2月29日現在)

##### 株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権

| 名称<br>(発行年月日)                                     | 新株予約権の数 | 新株予約権の目的となる株式の種類及び数               | 新株予約権の発行価額        | 権利行使時の払込金額  | 権利行使期間                       |
|---------------------------------------------------|---------|-----------------------------------|-------------------|-------------|------------------------------|
| 株式会社ラピーヌ<br>第1回株式報酬型<br>ストックオプション<br>(2012年7月13日) | 68個     | 普通株式<br>6,800株<br>〔1個につき<br>100株〕 | 1個当たり<br>65,000円  | 1株当たり<br>1円 | 2012年7月14日から<br>2042年7月13日まで |
| 株式会社ラピーヌ<br>第2回株式報酬型<br>ストックオプション<br>(2013年6月21日) | 52個     | 普通株式<br>5,200株<br>〔1個につき<br>100株〕 | 1個当たり<br>76,000円  | 1株当たり<br>1円 | 2013年6月22日から<br>2043年6月21日まで |
| 株式会社ラピーヌ<br>第3回株式報酬型<br>ストックオプション<br>(2014年6月20日) | 55個     | 普通株式<br>5,500株<br>〔1個につき<br>100株〕 | 1個当たり<br>87,000円  | 1株当たり<br>1円 | 2014年6月21日から<br>2044年6月20日まで |
| 株式会社ラピーヌ<br>第4回株式報酬型<br>ストックオプション<br>(2015年6月22日) | 47個     | 普通株式<br>4,700株<br>〔1個につき<br>100株〕 | 1個当たり<br>131,000円 | 1株当たり<br>1円 | 2015年6月23日から<br>2045年6月22日まで |

(注)1. 上記の新株予約権は、役員退職慰労金に代わる株式報酬として取締役（非常勤取締役を除く。）に、また職務執行の対価として執行役員に割り当てたものであります。

2. 上記新株予約権の主な行使の条件

当社及び当社子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から5年を経過する日までの間に限り行使することができる。

## (2) 当事業年度の末日における当社取締役の保有する新株予約権の状況

(2020年2月29日現在)

| 名 称                               | 保有者数           | 新株予約権<br>の数 | 目的となる<br>株式の数 |
|-----------------------------------|----------------|-------------|---------------|
| 株式会社ラピーヌ<br>第1回株式報酬型<br>ストックオプション | 取締役（監査等委員を除く。） | 3名          | 35個           |
|                                   | 取締役（監査等委員）     | 1名          | 8個            |
| 株式会社ラピーヌ<br>第2回株式報酬型<br>ストックオプション | 取締役（監査等委員を除く。） | 3名          | 27個           |
|                                   | 取締役（監査等委員）     | 1名          | 6個            |
| 株式会社ラピーヌ<br>第3回株式報酬型<br>ストックオプション | 取締役（監査等委員を除く。） | 3名          | 26個           |
|                                   | 取締役（監査等委員）     | 1名          | 6個            |
| 株式会社ラピーヌ<br>第4回株式報酬型<br>ストックオプション | 取締役（監査等委員を除く。） | 3名          | 24個           |
|                                   | 取締役（監査等委員）     | 1名          | 3個            |

(注)1. 上記取締役（監査等委員を除く。）には、執行役員兼務取締役を含んでおります。

2. 非常勤社外取締役（監査等委員を除く。）及び非常勤社外取締役（監査等委員）に対しては、新株予約権を付与していません。

## (3) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役の状況（2020年2月29日現在）

| 地位           | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況               |
|--------------|-------|----------------------------|
| 代表取締役社長      | 青井康弘  |                            |
| 取締役専務執行役員    | 寺島修   | 営業本部長兼第三事業部長、㈱ペルラピカ代表取締役社長 |
| 取締役常務執行役員    | 伴野孝幸  | 営業本部副本部長兼第二事業部長兼生産事業部長     |
| 取締役          | 西信子   | 西信子法律事務所 弁護士               |
| 取締役（常勤監査等委員） | 新野孝弘  |                            |
| 取締役（常勤監査等委員） | 中野裕士  |                            |
| 取締役（監査等委員）   | 藤田健二郎 | ㈱ペルラピカ監査役                  |

- (注) 1. 取締役 西 信子、取締役（常勤監査等委員）中野裕士、取締役（監査等委員）藤田健二郎の3氏は社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、3氏を独立役員として届け出ております。
2. 監査等委員会の実効性を高めるため、新野孝弘、中野裕士の両氏を常勤の監査等委員として選定し、情報収集及び内部監査部門との連携強化等を図っております。
3. 取締役（常勤監査等委員）新野孝弘氏は、当社の経理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 2020年2月1日付で次のとおり取締役の担当を変更いたしました。

| 氏名   | 新                                    | 旧                 |
|------|--------------------------------------|-------------------|
| 寺島修  | 取締役専務執行役員 営業本部長 兼 第三事業部長             | 取締役専務執行役員 営業本部長   |
| 伴野孝幸 | 取締役常務執行役員 営業本部副本部長 兼 第二事業部長 兼 生産事業部長 | 取締役常務執行役員 第二事業本部長 |

5. 当社は、取締役 西 信子、取締役（常勤監査等委員）新野孝弘、中野裕士、取締役（監査等委員）藤田健二郎の4氏と会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
6. ㈱ペルラピカは当社の子会社であります。

(ご参考)

2020年3月1日現在の執行役員の状況(取締役の兼務者を除く。)

| 地位     | 氏名    | 担当及び重要な兼職の状況                                  |
|--------|-------|-----------------------------------------------|
| 常務執行役員 | 尾崎史照  | 経営統括本部長、㈱ベルラピカ取締役常務執行役員管理部長、ラビース夢ファーム(株)取締役   |
| 常務執行役員 | 宮下博嗣  | WEB事業本部長兼Eコマース部長兼デジタルマーケティング部長兼営業本部第二事業部副事業部長 |
| 執行役員   | 西田智至  | 営業本部第一事業部長                                    |
| 執行役員   | 武田三知矢 | 経営統括本部副本部長兼経営企画部長                             |
| 執行役員   | 寺島幸夫  | 営業本部第四事業部長兼第四事業部東日本販売部長                       |
| 執行役員   | 辻俊光   | 社長特命事項担当                                      |

(注) ㈱ベルラピカ及びラビース夢ファーム(株)は当社の子会社であります。

## (2) 取締役の報酬等の総額

| 区分             | 支給人員 | 支給額     |
|----------------|------|---------|
| 取締役(監査等委員を除く。) | 4名   | 36百万円   |
| (うち社外取締役)      | (1名) | (3百万円)  |
| 取締役(監査等委員)     | 3名   | 18百万円   |
| (うち社外取締役)      | (2名) | (10百万円) |
| 合計             | 7名   | 54百万円   |
| (うち社外取締役)      | (3名) | (13百万円) |

- (注)1. 2016年5月26日開催の第68回定時株主総会において、取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は年額1億50百万円以内(うち社外取締役15百万円以内。使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)、取締役(監査等委員)の報酬限度額は年額45百万円以内と決議されております。また別枠で2018年5月25日開催の第70回定時株主総会において譲渡制限付株式付与のための報酬額として、取締役(監査等委員を除く。)は年額30百万円以内(うち社外取締役3百万円以内)、取締役(監査等委員)は年額3百万円以内と決議されております。
2. 上記報酬等の支給額には、譲渡制限付株式報酬に係る当事業年度の費用計上額1百万円(取締役(監査等委員を除く。)3名に対し1百万円、取締役(監査等委員)2名に対し0百万円)が含まれております。
3. 上記のほか、執行役員兼務取締役の執行役員報酬相当額12百万円を支払っております。
4. 当事業年度に係る役員賞与の支給はありません。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ①他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役（監査等委員）藤田健二郎氏は、当社子会社の株式会社ベルラピカの監査役を兼任しております。

#### ②当事業年度における主な活動状況

| 区分               | 氏名    | 主な活動状況                                                                                                                    |
|------------------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役              | 西 信子  | 当事業年度開催の取締役会11回のうち10回に出席しており、弁護士としての高い見識と豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な観点から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。                |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 中野裕士  | 当事業年度開催の取締役会11回、監査等委員会12回全てに出席している他、その他の重要会議にも出席しており、金融業界で要職を歴任した豊富な経験及び幅広い見識に基づき、中立的かつ客観的な観点から、議案の審議に必要な助言・提言を適宜行っております。 |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 藤田健二郎 | 当事業年度開催の取締役会11回、監査等委員会12回全てに出席している他、その他の重要会議にも出席しており、企業で役員を歴任した豊富な経験及び国際的な見識に基づき、中立的かつ客観的な観点から、議案の審議に必要な助言・提言を適宜行っております。  |

### 5. 会計監査人に関する事項

#### (1) 会計監査人の名称

ひびき監査法人

(注) 当社の会計監査人であった有限責任監査法人トーマツは、2019年5月30日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任いたしました。

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                | 支払額   |
|--------------------------------|-------|
| ①当社が支払うべき報酬等の額                 | 22百万円 |
| ②当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22百万円 |

(注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額はこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が適正に監査をすることが困難であると認められる場合、または監査の適正性をより高めるため等の理由により会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、会計監査人の解任もしくは不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会の会議の目的といたします。

## 6. 業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項

### [当社取締役会における決議の内容]

当社は、取締役会において、次のとおり内部統制の基本方針を決議しております。

#### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「真実と信頼」を創業以来の経営理念とし、消費者第一主義に徹した経営のもと、ファッションを通じて社会の生活文化向上に貢献することを目指しております。この経営理念のもと、当社グループ（当社及び子会社）の取締役及び全従業員が法令・定款を遵守し、健全な社会規範のもとにその職務を遂行するため、以下の体制を構築いたします。

- ①取締役会は「企業行動指針（コンプライアンス指針）」を制定し、コンプライアンス担当執行役員及び同担当を配置し、継続的に教育を実施することにより取締役及び従業員への周知徹底を図ります。
- ②当社グループ共用の内部通報制度「ラピースグループヘルプライン制度」に基づき、法令・定款その他社内規則に対する違反事実やそのおそれがある行為等を早期に発見し是正することを目的とする内部通報体制の運用を行います。
- ③監査等委員会は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、監査等委員以外の取締役の職務執行を監査します。
- ④内部監査室は、内部統制システムが有効に機能しているかを定期的な社内モニタリングにより確認し、業務改善点の指摘を行います。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、「稟議規程」、「文書管理規程」、「個人情報保護規程」など当社グループの情報管理に係る社内規程に従い適切な整理・保管の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、規程等の見直しを行います。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの経営に重大な影響を及ぼすリスクを管理するため、代表取締役社長の直轄部署として危機管理室を設置し、担当執行役員が室長としてその業務を掌管し、コンプライアンス、環境、品質、災害、情報セキュリティ等のリスクに関して、それぞれの担当部署に規程・規則・マニュアル等の制定、整備及び研修の実施等による従業員への周知徹底を求め、損失の危険を発見した場合、直ちに危機管理室長に通報するよう指導します。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は当社グループの取締役・従業員が共有する全社的な目標である経営理念を基軸とした中期経営計画とこれに基づく年度計画を定め、取締役は各担当業務の目標達成のために業務を遂行するものとします。
- ②業務の執行においては、取締役会規則に定められている要付議事項について、事前に十分な資料を準備して、取締役会に付議することを遵守します。
- ③取締役会は職務執行を効率的に行うため、執行役員を任命するとともに、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等に基づき権限委譲を行い、各層の責任者が意思決定ルールに則り効率的な業務を遂行するものとします。

### (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社に関する重要事項については、当社取締役会において審議、決定するものとします。なお、当社の監査等委員以外の取締役、執行役員もしくは従業員が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正を監視し、子会社の業務及び取締役の職務の執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告できる体制とします。
- ②子会社の法務、人事及び経理業務等については、当社の担当部署が支援を行うとともに、「関係会社管理規程」に基づき子会社の業務を管理し、当社グループ全体の業務の整合性と子会社の役職員の効率的な職務執行を確保します。
- ③子会社に対して、当社内部監査室が実地監査を含めた内部監査を実施し、当社取締役会及び監査等委員会へ結果報告を行います。

### (6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項、その使用人の監査等委員以外の取締役からの独立性に関する事項並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ①監査等委員会が監査等委員会スタッフを要する場合、内部監査室を監査等委員会の職務を補助する組織とし、内部監査室の従業員が監査等委員会スタッフを兼務します。
- ②監査等委員会スタッフは監査等委員会より受けた業務命令に関して、監査等委員以外の取締役の指揮命令を受けないものとし、人事に関する事項は監査等委員会の事前の同意を得て行うものとします。

**(7) 取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制**

- ①監査等委員会の職務の効率的な遂行のため、当社グループの監査等委員以外の取締役、執行役員及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について監査等委員会に報告します。
- ②当社グループの監査等委員以外の取締役、執行役員及び従業員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに監査等委員会に報告します。
- ③監査等委員会への報告は、誠実に洩れなく行うことを基本とし、定期的な報告に加えて、必要の都度遅滞なく行います。
- ④当社グループは、監査等委員会へ報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けることがないことを確保します。

**(8) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

- ①代表取締役と監査等委員会は、相互の意思疎通を図るため、定期的な会合をもちます。
- ②当社は、監査等委員の職務の遂行にあたり、監査等委員が必要と認めた場合に、顧問弁護士・監査法人等の専門家との連携を図れる環境を整備します。
- ③当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、監査の職務の執行に必要なと認められる場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理します。

**(9) 反社会的勢力排除に向けた体制**

反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもちません。また、反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとります。

**[業務の適正を確保するための体制の運用状況]**

業務の適正を確保するための体制については、各部署においてその適切な運営に努めるとともに、監査等委員会は、取締役会、経営会議等の重要な会議への出席等を通じ、その意思決定の過程や内容について監督を行うほか、年間スケジュールに基づいた定期監査及び情報交換等の実施や、定期的に内部監査を実施している内部監査室と緊密な連携を取ることによって、十分なモニタリングに努めております。内部監査室においても内部監査計画に基づき、当社及び当社子会社の業務監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び監査等委員会に報告するとともに、必要な場合は是正勧告を行う等、業務の適正化に努めております。

また、業務改善点または不適切な点を発見した場合には取締役会等で共有を図り、適正な是正処置を行うなど、内部統制システムの実効性の向上に努めております。

なお、匿名性が担保された内部通報窓口を社内、社外に設置し、コンプライアンス違反行為等の情報収集に努めるとともに、通報者の保護と通報内容に対処する体制を整備しております。

# 連結貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(金額単位：千円、千円未満切捨)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部               |                  |
|----------------|------------------|-----------------------|------------------|
| 科 目            | 金 額              | 科 目                   | 金 額              |
| <b>I 流動資産</b>  | 3,062,100        | <b>I 流動負債</b>         | 1,685,557        |
| 現金及び預金         | 839,793          | 支払手形及び買掛金             | 415,120          |
| 受取手形及び売掛金      | 801,187          | 電子記録債務                | 275,420          |
| 商品及び製品         | 1,005,246        | 一年以内返済予定長期借入金         | 366,944          |
| 仕掛品            | 202,965          | 未払金                   | 405,438          |
| 原材料            | 18,083           | 未払費用                  | 19,485           |
| その他            | 198,267          | 未払法人税等                | 31,549           |
| 貸倒引当金          | △3,443           | 返品調整引当金               | 28,600           |
|                |                  | ポイント引当金               | 45,401           |
|                |                  | 資産除去債務                | 1,616            |
|                |                  | その他                   | 95,982           |
| <b>II 固定資産</b> | 1,961,164        | <b>II 固定負債</b>        | 502,516          |
| (有形固定資産)       | ( 1,053,560)     | 長期借入金                 | 282,718          |
| 建物及び構築物        | 62,305           | 繰延税金負債                | 16,409           |
| 土地             | 941,058          | 退職給付に係る負債             | 39,035           |
| その他            | 50,197           | 資産除去債務                | 143,525          |
| (無形固定資産)       | ( 4,911)         | 預り保証金                 | 6,008            |
| その他            | 4,911            | 長期未払金                 | 12,477           |
| (投資その他の資産)     | ( 902,691)       | その他                   | 2,342            |
| 投資有価証券         | 226,851          | <b>負債合計</b>           | <b>2,188,074</b> |
| 差入保証金          | 643,519          | <b>純 資 産 の 部</b>      |                  |
| その他            | 38,468           | <b>I 株主資本</b>         | <b>2,758,967</b> |
| 貸倒引当金          | △6,147           | 資本金                   | 1,000,000        |
|                |                  | 資本剰余金                 | 3,534,274        |
|                |                  | 利益剰余金                 | △1,510,608       |
|                |                  | 自己株式                  | △264,698         |
|                |                  | <b>II その他の包括利益累計額</b> | <b>56,908</b>    |
|                |                  | その他有価証券評価差額金          | 32,639           |
|                |                  | 繰延ヘッジ損益               | △76              |
|                |                  | 退職給付に係る調整累計額          | 24,345           |
|                |                  | <b>III 新株予約権</b>      | <b>19,314</b>    |
|                |                  | <b>純資産合計</b>          | <b>2,835,189</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>5,023,264</b> | <b>負債・純資産合計</b>       | <b>5,023,264</b> |

# 連結損益計算書

( 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで )

(金額単位：千円、千円未満切捨)

| 科 目                              | 金 額     |                   |
|----------------------------------|---------|-------------------|
| I 売 上 高                          |         | 8,654,656         |
| II 売 上 原 価                       |         | 5,620,066         |
| 売 上 総 利 益                        |         | 3,034,590         |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額              |         | 13,000            |
| 差 引 売 上 総 利 益                    |         | 3,047,590         |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費          |         | 4,420,588         |
| <b>営 業 損 失 (△)</b>               |         | <b>△1,372,998</b> |
| IV 営 業 外 収 益                     |         | 58,088            |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金                  | 13,745  |                   |
| 雑 収 入                            | 44,342  |                   |
| V 営 業 外 費 用                      |         | 18,276            |
| 支 払 利 息                          | 4,563   |                   |
| 支 払 手 数 料                        | 9,760   |                   |
| 雑 損 失                            | 3,952   |                   |
| <b>経 常 損 失 (△)</b>               |         | <b>△1,333,185</b> |
| VI 特 別 利 益                       |         | 1,037             |
| 事 業 所 閉 鎖 損 失 戻 入 額              | 1,037   |                   |
| VII 特 別 損 失                      |         | 168,768           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損                  | 6,958   |                   |
| 減 損 損 失                          | 28,274  |                   |
| 事 業 所 閉 鎖 損 失                    | 11,469  |                   |
| 退 職 加 算 金                        | 122,067 |                   |
| <b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 (△)</b> |         | <b>△1,500,916</b> |
| 法人税、住民税及び事業税                     | 12,513  |                   |
| 法人税等調整額                          | △676    | 11,836            |
| <b>当 期 純 損 失 (△)</b>             |         | <b>△1,512,753</b> |
| <b>親会社株主に帰属する当期純損失 (△)</b>       |         | <b>△1,512,753</b> |

# 連結株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(金額単位：千円、千円未満切捨)

|                     | 株 主 資 本    |           |            |          |            |
|---------------------|------------|-----------|------------|----------|------------|
|                     | 資本金        | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 2019年3月1日残高         | 4,354,021  | 1,306,183 | △845,054   | △507,855 | 4,307,295  |
| 当期変動額               |            |           |            |          |            |
| 資本金から資本剰余金への振替      | △3,354,021 | 3,354,021 | —          | —        | —          |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替    | —          | △847,199  | 847,199    | —        | —          |
| 剰余金の配当              | —          | △35,249   | —          | —        | △35,249    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  | —          | —         | △1,512,753 | —        | △1,512,753 |
| 自己株式の取得             | —          | —         | —          | △325     | △325       |
| 自己株式の消却             | —          | △243,482  | —          | 243,482  | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | —          | —         | —          | —        | —          |
| 当期変動額合計             | △3,354,021 | 2,228,091 | △665,553   | 243,156  | △1,548,327 |
| 2020年2月29日残高        | 1,000,000  | 3,534,274 | △1,510,608 | △264,698 | 2,758,967  |

|                     | その他の包括利益累計額  |         |              |               | 新株予約権  | 純資産合計      |
|---------------------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |        |            |
| 2019年3月1日残高         | 62,555       | —       | 22,148       | 84,703        | 19,314 | 4,411,313  |
| 当期変動額               |              |         |              |               |        |            |
| 資本金から資本剰余金への振替      | —            | —       | —            | —             | —      | —          |
| 資本剰余金から利益剰余金への振替    | —            | —       | —            | —             | —      | —          |
| 剰余金の配当              | —            | —       | —            | —             | —      | △35,249    |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)  | —            | —       | —            | —             | —      | △1,512,753 |
| 自己株式の取得             | —            | —       | —            | —             | —      | △325       |
| 自己株式の消却             | —            | —       | —            | —             | —      | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △29,915      | △76     | 2,197        | △27,795       | —      | △27,795    |
| 当期変動額合計             | △29,915      | △76     | 2,197        | △27,795       | —      | △1,576,123 |
| 2020年2月29日残高        | 32,639       | △76     | 24,345       | 56,908        | 19,314 | 2,835,189  |

# 連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 (株)ベルラピカ、ラピーヌ夢ファーム(株)

## 2. 連結子会社の決算日等に関する事項

決算日は一致しております。

## 3. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### ②デリバティブ

時価法を採用しております。

#### ③たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料(表生地)

移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料(副素材)

先入先出法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

(リース資産を除く)

当社事業所の有形固定資産は、定率法(但し、1998年4月1日以降に取得の建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法)を採用しております。

当社の直営小売店舗、百貨店売場及び連結子会社の有形固定資産は、定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当連結会計年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### ③ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

#### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっておりますが、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引  
ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金の支払利息

③ヘッジ方針

社内規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績及び今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

また、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、有効性評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,729,995千円

2. 担保資産関係

担保に供している資産

|         |                  |
|---------|------------------|
| 建物及び構築物 | 7,358千円          |
| 土地      | 941,058千円        |
| 投資有価証券  | 43,829千円         |
| 合計      | <u>992,245千円</u> |

(注)建物及び構築物につきましては、減損処理を実施しております。

担保に係る債務の金額

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 100,008千円        |
| 長期借入金         | 199,992千円        |
| 合計            | <u>300,000千円</u> |

### 3. 財務制限条項

借入金の一部について、以下の財務制限条項が付されております。これらの財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、期限の利益を喪失することになります。

なお、2020年2月28日付で財務制限条項の一部を変更する契約を締結しております。

#### 2018年3月28日締結のシンジケートローン契約

(当連結会計年度末残高 長期借入金58,326千円 一年以内返済予定長期借入金233,336千円)

- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2020年2月期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の当期純利益が、損失とならないこと。
- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、2020年2月期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の当期純利益が、損失とならないこと。

#### (連結損益計算書に関する注記)

##### 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 場所   | 用途               | 種類      | 減損損失     |
|------|------------------|---------|----------|
| 東京都他 | 店舗・売場用等<br>事業用資産 | 建物及び構築物 | 11,463千円 |
|      |                  | 器具備品    | 15,787千円 |
|      |                  | その他     | 1,024千円  |
|      |                  | 合計      | 28,274千円 |

当社グループは百貨店、直営店等の売場単位を軸とした管理会計を行っており、基本的に売場別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、処分価額を零と見積もって評価しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数  
普通株式

2,567,064株

2. 剰余金の配当に関する事項

- (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 2019年5月30日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 資本剰余金 | 35,249千円 | 15円      | 2019年2月28日 | 2019年5月31日 |

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数

| 会社名 | 内訳                                | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式(株) |    |    |           |
|-----|-----------------------------------|----------------|------------|----|----|-----------|
|     |                                   |                | 当連結会計年度期首  | 増加 | 減少 | 当連結会計年度期末 |
| 当社  | 株式会社ラピーヌ<br>第1回株式報酬型<br>ストックオプション | 普通株式           | 6,800      | —  | —  | 6,800     |
| 当社  | 株式会社ラピーヌ<br>第2回株式報酬型<br>ストックオプション | 普通株式           | 5,200      | —  | —  | 5,200     |
| 当社  | 株式会社ラピーヌ<br>第3回株式報酬型<br>ストックオプション | 普通株式           | 5,500      | —  | —  | 5,500     |
| 当社  | 株式会社ラピーヌ<br>第4回株式報酬型<br>ストックオプション | 普通株式           | 4,700      | —  | —  | 4,700     |

(退職給付に関する注記)

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 退職給付債務の期首残高  | 1,101,124千円 |
| 勤務費用         | 56,319千円    |
| 利息費用         | 4,389千円     |
| 数理計算上の差異の発生額 | △22,603千円   |
| 退職給付の支払額     | △228,872千円  |
| 退職給付債務の期末残高  | 910,357千円   |

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|              |             |
|--------------|-------------|
| 年金資産の期首残高    | 1,013,586千円 |
| 期待運用収益       | 15,111千円    |
| 数理計算上の差異の発生額 | △4,836千円    |
| 事業主からの拠出額    | 79,971千円    |
| 退職給付の支払額     | △228,872千円  |
| 年金資産の期末残高    | 874,961千円   |

|                                                                   |                   |
|-------------------------------------------------------------------|-------------------|
| (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表      |                   |
| 積立型制度の退職給付債務                                                      | 910,357千円         |
| 年金資産                                                              | <u>△874,961千円</u> |
|                                                                   | 35,396千円          |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額                                             | 35,396千円          |
| 退職給付に係る負債                                                         | 39,035千円          |
| 退職給付に係る資産                                                         | <u>△3,638千円</u>   |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額                                             | 35,396千円          |
| (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額                                             |                   |
| 勤務費用                                                              | 56,319千円          |
| 利息費用                                                              | 4,389千円           |
| 期待運用収益                                                            | △15,111千円         |
| 数理計算上の差異の費用処理額                                                    | <u>△14,601千円</u>  |
| 確定給付制度に係る退職給付費用                                                   | 30,995千円          |
| (5) 退職給付に係る調整額                                                    |                   |
| 退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳                                      |                   |
| 数理計算上の差異                                                          | <u>△3,164千円</u>   |
| 合計                                                                | △3,164千円          |
| (6) 退職給付に係る調整累計額                                                  |                   |
| 退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳                                    |                   |
| 未認識数理計算上の差異                                                       | <u>△35,070千円</u>  |
| 合計                                                                | △35,070千円         |
| (7) 年金資産に関する事項                                                    |                   |
| ①年金資産の主な内訳                                                        |                   |
| 生命保険会社の一般勘定                                                       | 100%              |
| ②長期期待運用収益率の設定方法                                                   |                   |
| 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、生命保険会社による一般勘定からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。 |                   |
| (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項                                              |                   |
| 当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎                                         |                   |
| 割引率                                                               | 0.4%              |
| 長期期待運用収益率                                                         | 1.5%              |

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、短期的な運転資金については銀行借入等により調達しております。受取手形及び売掛金に係る取引先の信用リスクに対しては、販売管理規程に従い、取引先ごとの残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。また、投資有価証券は主として株式であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(主として長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権・債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を実施しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

|                     | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額 |
|---------------------|------------|-----------|-----|
| ①現金及び預金             | 839,793    | 839,793   | —   |
| ②受取手形及び売掛金          | 801,187    | 801,187   | —   |
| ③投資有価証券             | 226,464    | 226,464   | —   |
| 資産計                 | 1,867,444  | 1,867,444 | —   |
| ④支払手形及び買掛金          | 415,120    | 415,120   | —   |
| ⑤電子記録債務             | 275,420    | 275,420   | —   |
| ⑥長期借入金              | 649,662    | 649,565   | △96 |
| 負債計                 | 1,340,202  | 1,340,106 | △96 |
| ⑦デリバティブ取引           | △76        | △76       | —   |
| (1)ヘッジ会計が適用されていないもの | —          | —         | —   |
| (2)ヘッジ会計が適用されているもの  | △76        | △76       | —   |

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、市場価格のあるものは取引所の価格によっております。また、市場価格のない「非上場株式」387千円については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

④支払手形及び買掛金、⑤電子記録債務

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年以内返済予定長期借入金は「長期借入金」に含めて表示しております。

⑦デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価額によっております。

また、金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、金利スワップの特例処理により、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

⑧差入保証金643,519千円は、主として不動産賃借契約に係るものであり、その撤退の時期を見積もることが困難と認められることから上表には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額     | 1,198円50銭 |
| ② 1株当たり当期純損失(△) | △643円79銭  |

# 貸借対照表

(2020年2月29日現在)

(金額単位：千円、千円未満切捨)

| 資 産 の 部        |                  | 負 債 の 部            |                  |
|----------------|------------------|--------------------|------------------|
| 科 目            | 金 額              | 科 目                | 金 額              |
| <b>I 流動資産</b>  | 2,747,515        | <b>I 流動負債</b>      | 1,401,406        |
| 現金及び預金         | 684,977          | 電子記録債務             | 275,420          |
| 受取手形金          | 1,069            | 買掛金                | 275,248          |
| 売掛金            | 710,236          | 一年以上返済予定長期借入金      | 366,944          |
| 商品及び製品         | 947,869          | リース債務              | 1,268            |
| 仕掛品            | 202,965          | 未払金                | 311,674          |
| 原材料            | 18,083           | 未払費用               | 19,485           |
| 前払費用           | 95,076           | 未払法人税等             | 28,362           |
| その他            | 90,679           | 未払消費税等             | 32,045           |
| 貸倒引当金          | △3,443           | 預り                 | 40,611           |
|                |                  | 返品調整引当金            | 28,600           |
|                |                  | ポイント引当金            | 21,667           |
|                |                  | その他                | 76               |
| <b>II 固定資産</b> | 1,938,014        | <b>II 固定負債</b>     | 473,559          |
| (有形固定資産)       | ( 1,001,979)     | 長期借入金              | 282,718          |
| 建物             | 15,391           | リース債務              | 2,342            |
| 車両運搬具          | 126              | 退職給付引当金            | 74,105           |
| 器具備品           | 45,403           | 資産除去債務             | 95,907           |
| 土地             | 941,058          | 預り保証金              | 6,008            |
| (無形固定資産)       | ( 4,911)         | 長期未払金              | 12,477           |
| その他            | 4,911            |                    |                  |
| (投資その他の資産)     | ( 931,123)       | <b>負債合計</b>        | <b>1,874,966</b> |
| 投資有価証券         | 226,851          | <b>純資産の部</b>       |                  |
| 出資金            | 3,600            | <b>I 株主資本</b>      | <b>2,758,687</b> |
| 差入保証金          | 476,599          | 資本金                | 1,000,000        |
| 長期貸付金          | 538,570          | 資本剰余金              | 3,534,274        |
| その他            | 29,648           | 資本準備金              | 250,000          |
| 貸倒引当金          | △344,147         | その他資本剰余金           | 3,284,274        |
|                |                  | 利益剰余金              | △1,510,888       |
|                |                  | 利益準備金              | 3,489            |
|                |                  | その他利益剰余金           | △1,514,377       |
|                |                  | 繰越利益剰余金            | △1,514,377       |
|                |                  | 自己株式               | △264,698         |
|                |                  | <b>II 評価・換算差額等</b> | <b>32,562</b>    |
|                |                  | その他有価証券評価差額金       | 32,639           |
|                |                  | 繰延ヘッジ損益            | △76              |
|                |                  | <b>III 新株予約権</b>   | <b>19,314</b>    |
|                |                  |                    |                  |
| <b>資産合計</b>    | <b>4,685,530</b> | <b>純資産合計</b>       | <b>2,810,564</b> |
|                |                  | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>4,685,530</b> |

# 損 益 計 算 書

〔 2019年3月1日から  
2020年2月29日まで 〕

(金額単位：千円、千円未満切捨)

| 科 目                        | 金 額     |                   |
|----------------------------|---------|-------------------|
| I 売 上 高                    |         | 6,382,103         |
| II 売 上 原 価                 |         | 4,455,994         |
| 売 上 総 利 益                  |         | 1,926,109         |
| 返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額        |         | 13,000            |
| 差 引 売 上 総 利 益              |         | 1,939,109         |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費    |         | 3,129,650         |
| <b>営 業 損 失 (△)</b>         |         | <b>△1,190,541</b> |
| IV 営 業 外 収 益               |         | 40,239            |
| 受 取 利 息 ・ 配 当 金            | 18,773  |                   |
| 有 価 証 券 評 価 益              | 6,370   |                   |
| 雑 収 入                      | 15,096  |                   |
| V 営 業 外 費 用                |         | 18,244            |
| 支 払 利 息                    | 4,563   |                   |
| 支 払 手 数 料                  | 9,760   |                   |
| 雑 損 失                      | 3,920   |                   |
| <b>経 常 損 失 (△)</b>         |         | <b>△1,168,545</b> |
| VI 特 別 利 益                 |         | —                 |
| VII 特 別 損 失                |         | 336,468           |
| 固 定 資 産 除 売 却 損            | 6,958   |                   |
| 減 損 損 失                    | 12,699  |                   |
| 退 職 加 算 金                  | 120,811 |                   |
| 関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額    | 196,000 |                   |
| <b>税 引 前 当 期 純 損 失 (△)</b> |         | <b>△1,505,014</b> |
| 法人税、住民税及び事業税               | 9,363   |                   |
| 法人税等調整額                    | —       | 9,363             |
| <b>当 期 純 損 失 (△)</b>       |         | <b>△1,514,377</b> |

# 株主資本等変動計算書

(2019年3月1日から2020年2月29日まで)

(金額単位：千円、千円未満切捨)

|                       | 株 主 資 本    |           |              |             |           |                         |             |
|-----------------------|------------|-----------|--------------|-------------|-----------|-------------------------|-------------|
|                       | 資本金        | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金 |                         |             |
|                       |            | 資本<br>準備金 | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |
| 2019年3月1日残高           | 4,354,021  | —         | 1,306,183    | 1,306,183   | 3,489     | △847,199                | △843,709    |
| 当期変動額                 |            |           |              |             |           |                         |             |
| 減資                    | △3,354,021 | 250,000   | 3,104,021    | 3,354,021   | —         | —                       | —           |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | —          | —         | △847,199     | △847,199    | —         | 847,199                 | 847,199     |
| 剰余金の配当                | —          | —         | △35,249      | △35,249     | —         | —                       | —           |
| 当期純損失(△)              | —          | —         | —            | —           | —         | △1,514,377              | △1,514,377  |
| 自己株式の取得               | —          | —         | —            | —           | —         | —                       | —           |
| 自己株式の消却               | —          | —         | △243,482     | △243,482    | —         | —                       | —           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | —          | —         | —            | —           | —         | —                       | —           |
| 当期変動額合計               | △3,354,021 | 250,000   | 1,978,091    | 2,228,091   | —         | △667,178                | △667,178    |
| 2020年2月29日残高          | 1,000,000  | 250,000   | 3,284,274    | 3,534,274   | 3,489     | △1,514,377              | △1,510,888  |

|                       | 株 主 資 本  |            | 評価・換算差額等             |             |                | 新株予約権  | 純資産合計      |
|-----------------------|----------|------------|----------------------|-------------|----------------|--------|------------|
|                       | 自己株式     | 株主資本<br>合計 | その他有<br>価証券評<br>価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |            |
| 2019年3月1日残高           | △507,855 | 4,308,639  | 62,555               | —           | 62,555         | 19,314 | 4,390,509  |
| 当期変動額                 |          |            |                      |             |                |        |            |
| 減資                    | —        | —          | —                    | —           | —              | —      | —          |
| その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替 | —        | —          | —                    | —           | —              | —      | —          |
| 剰余金の配当                | —        | △35,249    | —                    | —           | —              | —      | △35,249    |
| 当期純損失(△)              | —        | △1,514,377 | —                    | —           | —              | —      | △1,514,377 |
| 自己株式の取得               | △325     | △325       | —                    | —           | —              | —      | △325       |
| 自己株式の消却               | 243,482  | —          | —                    | —           | —              | —      | —          |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | —        | —          | △29,915              | △76         | △29,992        | —      | △29,992    |
| 当期変動額合計               | 243,156  | △1,549,952 | △29,915              | △76         | △29,992        | —      | △1,579,945 |
| 2020年2月29日残高          | △264,698 | 2,758,687  | 32,639               | △76         | 32,562         | 19,314 | 2,810,564  |

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

#### ②たな卸資産

製品、仕掛品

総平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（表生地）

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料（副素材）

先入先出法に基づく原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ①有形固定資産

（リース資産を除く）

事業所の有形固定資産は、定率法（但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）、直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産は、定額法を採用しております。

#### ②無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### (4) 引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、関係会社の事業に伴う損失に充てるため、関係会社の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。

#### ②返品調整引当金

売上製品の返品による損失に充てるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### ③退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### ④ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

### (5) ヘッジ会計の処理

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産関係

担保に供している資産

|        |                  |
|--------|------------------|
| 建物     | 7,358千円          |
| 土地     | 941,058千円        |
| 投資有価証券 | 43,829千円         |
| 合計     | <u>992,245千円</u> |

(注) 建物につきましては、減損処理を実施しております。

担保に係る債務の金額

|               |                  |
|---------------|------------------|
| 一年以内返済予定長期借入金 | 100,008千円        |
| 長期借入金         | 199,992千円        |
| 合計            | <u>300,000千円</u> |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,593,118千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務

①短期金銭債権

33,620千円

②長期金銭債権

537,000千円

(4) 財務制限条項

借入金の一部について、以下の財務制限条項が付されております。これらの財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づき、期限の利益を喪失することになります。

なお、2020年2月28日付で財務制限条項の一部を変更する契約を締結しております。

2018年3月28日締結のシンジケートローン契約

(当事業年度末残高 長期借入金58,326千円 一年以内返済予定長期借入金233,336千円)

- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、2020年2月期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る連結の損益計算書上の当期純利益が、損失とならないこと。
- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、2020年2月期末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上であること。
- ・2021年2月に終了する決算期以降の各年度の決算期に係る単体の損益計算書上の当期純利益が、損失とならないこと。

|                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 3. 損益計算書に関する注記            |              |
| 関係会社との取引高                 |              |
| ①営業取引                     | 211,882千円    |
| ②営業取引以外の取引高               | 5,028千円      |
| 4. 株主資本等変動計算書に関する注記       |              |
| 当事業年度の末日における自己株式の数        |              |
| 普通株式                      | 217,578株     |
| 5. 税効果会計に関する注記            |              |
| 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |              |
| 繰延税金資産                    |              |
| たな卸資産                     | 281,583千円    |
| 返品調整引当金                   | 8,745千円      |
| 投資有価証券                    | 56,373千円     |
| 減損損失                      | 233,618千円    |
| 退職給付引当金                   | 22,661千円     |
| 繰越欠損金                     | 786,356千円    |
| その他                       | 273,567千円    |
| 繰延税金資産小計                  | 1,662,907千円  |
| 評価性引当額                    | △1,662,907千円 |
| 繰延税金資産合計                  | — 千円         |
| 繰延税金負債                    |              |
| 繰延税金負債合計                  | — 千円         |
| 繰延税金資産の純額                 | — 千円         |

6. 関連当事者との取引に関する注記

| 種類  | 会社等の名称     | 所在地        | 資本金<br>(千円) | 事業の<br>内容              | 議決権の<br>所有(被所有)<br>割合 | 関連当事者<br>との関係                  | 取引の<br>内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目               | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------|------------|-------------|------------------------|-----------------------|--------------------------------|--------------------------|--------------|------------------|--------------|
| 子会社 | ㈱ベル<br>ラピカ | 大阪府<br>大阪市 | 10,000      | 婦人服及び<br>服飾雑貨の<br>小売事業 | 所有<br>直接<br>100%      | 当社製品<br>の販売<br><br>役員の<br>兼務2名 | 製品販売<br>(注1)             | 187,424      | 売掛金              | 17,417       |
|     |            |            |             |                        |                       |                                | 業務委託料、<br>家賃等の受<br>取(注2) | 24,098       | 流動資<br>産のそ<br>の他 | 15,236       |
|     |            |            |             |                        |                       |                                | 資金の貸<br>付                | 120,000      | 長期貸<br>付金        | 470,000      |
|     |            |            |             |                        |                       |                                | 利息の受<br>取(注3)            | 4,484        |                  |              |

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案しております。

(注3) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注4) 上記以外に貸倒引当金338,000千円(期末残高)を計上しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

|                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 1株当たり純資産額     | 1,188円02銭 |
| ② 1株当たり当期純損失(△) | △644円48銭  |

独立監査人の監査報告書

2020年4月22日

株式会社ラピーヌ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 渡部 靖彦 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 勝幸 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ラピーヌの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2020年4月22日

株式会社ラピーヌ  
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 渡部 靖彦 ⑩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 松本 勝幸 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ラピーヌの2020年3月1日から2020年2月29日までの第72期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年3月1日から2020年2月29日までの第72期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年4月23日

株式会社ラピーヌ 監査等委員会

常勤監査等委員 新野 孝 弘 ⑨

常勤監査等委員 中野 裕 士 ⑨

監 査 等 委 員 藤 田 健 二 郎 ⑨

(注) 常勤監査等委員中野裕士及び監査等委員藤田健二郎は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 資本金及び資本準備金の額の減少の件

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

なお、本議案は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理によるものであり、当社の純資産の額及び発行済株式総数に変更はありませんので、1株当たり純資産額にも変更を生じるものではありません。

#### (1) 資本金の額の減少の内容

資本金の額1,000,000,000円のうち900,000,000円を減少して100,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### (2) 資本準備金の額の減少の内容

資本準備金の額250,000,000円のうち225,000,000円を減少して25,000,000円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

#### (3) 資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生日

2020年7月31日（予定）

### 第2号議案 剰余金の処分の件

当社は、当事業年度末において繰越利益剰余金の欠損額1,514,377,733円を計上しております。つきましては、財務体質の健全化及び早期復配体制の実現を目的として、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越欠損の補填に充ちたいと存じます。

#### (1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,514,377,733円

#### (2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,514,377,733円

なお、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、第72期の期末配当につきましては無配とさせていただきたいと存じます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

### 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、コーポレート・ガバナンスの一層の強化及び当社の経営体制の強化を図ることを目的として、改めて新任取締役候補者4名（うち2名は社外取締役候補者）を含む取締役8名の選任をお願いいたしますと存じます。なお、本議案について、監査等委員会は特段の意見がない旨を確認しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                    | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | あおい やす ひろ<br>青井 康 弘<br>1953年2月13日                                                                                                                                                                                       | 1976年4月 当社入社<br>2007年6月 同 取締役総務人事部長<br>2009年6月 同 取締役管理統括部長<br>2011年2月 同 専務取締役経営統括本部長<br>2012年6月 同 取締役専務執行役員経営統括本部長<br>2015年5月 同 代表取締役社長（現任） | 11,200株    |
|       | <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>           社長室、マーケティング、営業、人事・労務・総務等に従事し、経営統括部門の担当役員を務めた後、2015年から代表取締役社長を務め、これまでの豊富な業務経験と当社の経営を担う知見を有し、強いリーダーシップを発揮しております。これらのことから、当社グループの企業価値向上と更なるガバナンス強化に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者としたしました。</p> |                                                                                                                                             |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                                                                      | 氏名<br>生年月日                          | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2                                                                                                                                                                                                          | てら はた おさむ<br>寺 島 修<br>1956年8月11日    | 1979年4月 当社入社<br>2005年6月 同 取締役商品計画部長兼ラフェスタ事業部長<br>2009年6月 同 常務取締役副営業統括部長兼副商品統括部長<br>2012年6月 同 常務執行役員第二事業本部長兼商品本部副本部長<br>2015年2月 同 常務執行役員営業本部長<br>株式会社ベルラピカ代表取締役社長（現任）<br>2015年5月 当社取締役常務執行役員営業本部長<br>2016年2月 同 取締役常務執行役員第三事業本部長兼営業本部長<br>2018年3月 同 取締役専務執行役員営業本部長<br>2020年2月 同 取締役専務執行役員営業本部長兼第三事業部長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ベルラピカ代表取締役社長 | 9,700株     |
| <取締役候補者とした理由><br>主に営業部門に従事した後、営業部門及び商品企画部門の担当役員を歴任し、現在は営業本部長、ブランドグループ別事業部の事業部長及び子会社である株式会社ベルラピカの代表取締役社長を兼務しており、当社グループ事業の主導的な役割を果たしてまいりました。これらを通じて得た経験及び実績に基づく高い見識が当社の企業価値向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。 |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |
| 3                                                                                                                                                                                                          | ばん の たか ゆき<br>伴 野 孝 幸<br>1958年6月13日 | 1987年6月 株式会社ポップインターナショナル入社<br>2005年8月 当社入社 ジョコンダ統括部長<br>2009年6月 同 取締役東京商品グループ長<br>2012年2月 同 取締役第二事業本部副本部長<br>2012年6月 同 上席執行役員第二事業本部副本部長<br>2015年2月 同 上席執行役員第二事業本部長<br>2015年5月 同 取締役常務執行役員第二事業本部長<br>2020年2月 同 取締役常務執行役員営業本部副本部長兼第二事業部長兼生産事業部長（現任）                                                                                             | 6,900株     |
| <取締役候補者とした理由><br>当社に入社後、主にジョコンダブランドの担当役員を歴任し、現在は営業本部副本部長、ブランドグループ別事業部の事業部長及び生産事業部長を兼務しており、当社事業の主導的な役割を果たしてまいりました。これらを通じて得た経験及び実績に基づく高い見識が当社の企業価値向上に寄与するものと判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。                          |                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |            |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                                           | 氏 名<br>生 年 月 日                              | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当社<br>株式の数 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4                                                                                                                                                                                   | ※<br>お さ き ふ み て る<br>尾 崎 史 照<br>1959年5月20日 | 1982年4月 当社入社<br>1998年3月 同 商品本部次長<br>1999年12月 同 社長室長<br>2010年8月 同 社長室長兼総務人事部長<br>2013年7月 ラピーヌ夢ファーム株式会社取締役<br>2014年7月 当社執行役員社長室長兼総務人事部長<br>2015年5月 ラピーヌ夢ファーム株式会社代表取締役<br>社長<br>2017年2月 当社執行役員社長室長兼経営統括本部長<br>株式会社ベルラピカ取締役管理部長<br>2018年3月 当社常務執行役員経営統括本部長（現任）<br>株式会社ベルラピカ取締役常務執行役員<br>管理部長（現任）<br>2018年7月<br>2019年8月 ラピーヌ夢ファーム株式会社取締役（現<br>任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ベルラピカ取締役常務執行役員管理部長<br>ラピーヌ夢ファーム株式会社取締役 | 5,700株         |
| <取締役候補者とした理由><br>当社に入社後、マーケティング、営業、人事・労務・総務等に従事し、現在は経営統<br>括部門の担当役員のほか、子会社である株式会社ベルラピカ及びラピーヌ夢ファーム株<br>式会社の取締役を兼務しており、これらを通じて得た経験及び実績に基づく高い見識が<br>当社の企業価値向上に寄与するものと判断し、取締役候補者となりました。 |                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                |

| 候補者<br>番号                                                              | 氏 名<br>生 年 月 日                                      | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社<br>株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                      | ※<br>さ さ き    べ    じ<br>佐 々 木   べ   じ<br>1955年9月26日 | 1990年6月 フリージアホーム株式会社（現フリージアハウス株式会社）代表取締役<br>1991年12月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長<br>2001年6月 同 代表取締役会長<br>2008年7月 株式会社ピコイ代表取締役（現任）<br>2009年9月 フリージア・マクロス株式会社取締役会長（現任）<br>2009年9月 夢みつけ隊株式会社代表取締役（現任）<br>2014年2月 Daito Me Holdings Co.,LTD. 董事長（現任）<br>2014年11月 株式会社セキサク代表取締役（現任）<br>2015年6月 技研興業株式会社取締役会長（現任）<br>2016年5月 フリージアホールディングス株式会社代表取締役（現任）<br>2017年3月 株式会社ユタカフードパック代表取締役（現任）<br>2017年9月 ソレキア株式会社取締役（現任）<br>2018年1月 技研ホールディングス株式会社代表取締役（現任）<br>2019年2月 株式会社協和コンサルタンツ社外取締役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>フリージア・マクロス株式会社取締役会長<br>株式会社ピコイ代表取締役<br>夢みつけ隊株式会社代表取締役<br>Daito Me Holdings Co.,LTD. 董事長<br>株式会社セキサク代表取締役<br>技研興業株式会社取締役会長<br>フリージアホールディングス株式会社代表取締役<br>株式会社ユタカフードパック代表取締役<br>ソレキア株式会社取締役<br>技研ホールディングス株式会社代表取締役<br>株式会社協和コンサルタンツ社外取締役 | —              |
| <取締役候補者とした理由><br>経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の経営に反映、活用していただくため、取締役候補者といたしました。 |                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |                |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                                                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                     | 所有する当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 6     | にし のぶ こ<br>西 信 子<br>1955年12月11日                                                                                                                                                                                         | 1983年5月 弁護士登録<br>2001年7月 西信子法律事務所開設（現在）<br>2013年5月 当社取締役（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>西信子法律事務所 弁護士                                                                                               | 1,000株     |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>         弁護士としての高い見識と豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、引き続き社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は過去に直接会社経営に関与されたことはありませんが、前述の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p>           |                                                                                                                                                                                              |            |
| 7     | ※<br>さ とう せい くら<br>佐 藤 生 空<br>1985年11月15日                                                                                                                                                                               | 2009年4月 松下哲也登記測量事務所入所<br>2011年5月 行政書士ABC法務研究所開設<br>2011年9月 株式会社損害保険ジャパン日本興亜入社<br>2014年9月 株式会社ABC研究所開設 代表取締役<br>2019年12月 弁護士登録<br>2019年12月 佐藤生空法律事務所開設（現在）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>佐藤生空法律事務所 弁護士 | —          |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>         弁護士としての高い見識とこれまでの豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役候補者といたしました。</p>                                                                                |                                                                                                                                                                                              |            |
| 8     | ※<br>は ざわ かず や<br>羽 沢 一 也<br>1977年4月29日                                                                                                                                                                                 | 2001年4月 株式会社日本オート技研工業入社 経理担当<br>2009年8月 フリージア・マクロス株式会社入社 経理担当<br>2017年1月 夢みつけ隊株式会社 経理部長（現任）<br><br>（重要な兼職の状況）<br>夢みつけ隊株式会社 経理部長                                                              | —          |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>         企業の経理担当、経理部長としての豊富な経験を当社の経営に反映していただくため、また客観的な観点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、社外取締役候補者といたしました。なお、同氏は過去に直接会社経営に関与されたことはありませんが、前述の理由から社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。</p> |                                                                                                                                                                                              |            |

(注) 1. ※印は新任の候補者であります。

2. 各候補者と当社との間における特別の利害関係は次のとおりであります。

①候補者佐々木ベジ氏は、フリージア・マクロス株式会社の取締役会長を兼務しており、同社は当社の議決権の29.45%を所有する筆頭株主及びその他の関係会社であります。

②候補者羽沢一也氏は、候補者佐々木ベジ氏が代表取締役である夢みつけ隊株式会社の経理部長を兼務しております。

③その他の各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

3. 西 信子氏、佐藤生空氏、羽沢一也氏は社外取締役の候補者であります。なお、西 信子氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合、同氏を引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、同氏の社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって7年であります。

4. 当社は、取締役（業務執行取締役を除く。）との間で、損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。西 信子氏、佐藤生空氏、羽沢一也氏が原案どおり選任されますと、西 信子氏とは継続して、佐藤生空氏、羽沢一也氏とは新たに、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額となります。

#### 第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役3名全員は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                                                                                                                                                                              | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                          | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
|       | にい の たか ひろ<br>新野孝弘<br>1955年10月18日                                                                                                                                                       | 1978年4月 当社入社<br>1995年2月 同 経理部長<br>2015年4月 同 経営統括本部副本部長兼経理部長<br>2016年4月 同 経営統括本部副本部長<br>2016年5月 同 取締役（常勤監査等委員）（現任） | 3,600株     |
| 1     | <p>&lt;取締役候補者とした理由&gt;<br/>主に経理部門に従事し、経営統括部門の副本部長を務めた後、監査等委員である取締役に就任し、経営及びガバナンス体制の強化に貢献しており、また財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社経営の監査・監督を公正・的確に遂行することができるものと判断し、引き続き監査等委員である取締役候補者とした。</p> |                                                                                                                   |            |

| 候補者番号 | 氏名<br>生年月日                                                                                                                                                                                                       | 略歴、当社における地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | なかのひろし<br>中野裕士<br>1955年10月26日                                                                                                                                                                                    | 1979年4月 日本生命保険相互会社入社<br>1993年3月 同 台北事務所海外事務所長<br>2006年3月 同 新商品管理部投信統括部長<br>2007年6月 当社常勤監査役<br>2016年5月 同 取締役(常勤監査等委員)(現任)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 2,400株     |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>日本生命保険相互会社で要職を歴任された豊富な経験及び幅広い見識と当社社外監査役及び監査等委員である社外取締役としての実績及び経験を基に、中立的かつ客観的な観点から当社の経営に対して助言・提言を適宜行ってこられました。こうした実績を踏まえ、引き続き同氏の経験及び見識等を当社の経営に活かしていただくため、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p> |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |
| 3     | ※<br>おくやまいっすんぼうし<br>奥山一寸法師<br>1960年5月5日                                                                                                                                                                          | <p>2000年3月 フリージアトレーディング株式会社代表取締役(現任)<br/>2007年6月 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長(現任)<br/>2007年6月 株式会社ケーシー代表取締役(現任)<br/>2008年7月 株式会社ピコイ取締役(現任)<br/>2010年2月 フリージア・オート技研株式会社代表取締役(現任)<br/>2014年2月 Daito Me Holdings Co., LTD. 総経理(現任)<br/>2017年9月 ソレキア株式会社社外監査役(現任)<br/>2019年2月 株式会社協和コンサルタンツ社外監査役(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長<br/>フリージアトレーディング株式会社代表取締役<br/>株式会社ケーシー代表取締役<br/>株式会社ピコイ取締役<br/>フリージア・オート技研株式会社代表取締役<br/>Daito Me Holdings Co., LTD. 総経理<br/>ソレキア株式会社社外監査役<br/>株式会社協和コンサルタンツ社外監査役</p> | —          |
|       | <p>&lt;社外取締役候補者とした理由&gt;<br/>経営者としての幅広い見識と豊富な経験を当社の監査体制に活かしていただくため、また客観的な観点から当社の経営に対して助言・提言をいただくため、監査等委員である社外取締役候補者といたしました。</p>                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |            |

(注)1. ※印は新任の候補者であります。

2. 候補者奥山一寸法師氏は、フリージア・マクロス株式会社の代表取締役社長を兼務しており、同社は当社の議決権の29.45%を所有する筆頭株主及びその他の関係会社であります。その他

の各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

3. 中野裕士氏及び奥山一寸法師氏は社外取締役の候補者であります。なお、中野裕士氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。本議案が原案どおり承認可決された場合、同氏を引き続き独立役員として届け出る予定であります。また、同氏の監査等委員である社外取締役としての在任期間は本総会終結の時をもって4年であります。
4. 当社は、取締役（業務執行取締役を除く。）との間で、損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。新野孝弘氏、中野裕士氏、奥山一寸法師氏が原案どおり選任されますと、新野孝弘氏、中野裕士氏とは継続して、奥山一寸法師氏とは新たに、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額となります。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

【会 場】 大阪市中央区大手前一丁目7番31号  
OMM18階 当社ショールーム



【交 通】 大阪メトロ谷町線「天満橋」駅北改札口  
京阪電車「天満橋」駅東口  
から OMM地下2階に連絡

お願い 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。